

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 日本伸銅株式会社

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 管理副本部長

(氏名) 谷口 庸三郎

TEL 072-229-0346

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,342	55.7	136	39.0	200	16.6	59	64.9
21年3月期第2四半期	12,066		224		240		170	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.53	
21年3月期第2四半期	7.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	19,950	4,381	22.0	185.53
21年3月期	19,556	3,963	20.3	167.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,381百万円 21年3月期 3,963百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	34.6	290		370		160		6.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	23,700,000株	21年3月期	23,700,000株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	81,661株	21年3月期	81,661株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	23,618,339株	21年3月期第2四半期	23,619,742株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び「業績予想に関する注記事項等」につきましては、4ページ〔定性的情報・財務情報〕3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期の前半は、欧米の金融危機対策や財政出動および中国等の新興国の経済刺激策が功を奏し、世界的な不況は回復しつつあります。わが国でも景気は3月で底打ちし徐々に回復の度合いを強めました。しかし、一方で雇用の悪化、円高、デフレ懸念等のマイナス要因もあり、今後については2番底の懸念も残っております。

伸銅業界での黄銅棒の生産量については、前期末に半減していた生産量が徐々に回復し9月には前年同月の8割の水準にまで戻りました。建築関係の調整が長引いているものの自動車部品や電子部品等の回復で全体を通じ過度な在庫調整が終り今後も穏やかに回復して行くことが期待されます。

また、主要原料である銅の国際価格は期初から6割上昇し、期末には\$6,000前後で推移しております。この間の為替の動向は、期初の90円台後半から期末には90円を挟む円高となっております。それらの要因により、当上半期の黄銅棒の原料および販売価格は35%程度上昇いたしました。

当社グループにつきましては、当第2四半期連結会計期間の伸銅品の出荷量は前年同四半期連結会計期間比の78.2%にまで回復し、第1四半期会計期間より製品価格も上昇したため、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高3,070,937千円、営業利益120,636千円、経常利益142,227千円となり、第1四半期連結会計期間と比べ売上高は改善すると共に収益面は大幅に伸びました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,342,433千円と前年同期比△55.7%となりました。売上高が半減した要因は、製品の出荷量と製品価格が回復途上にあるとはいえ、リーマンショック直前の前年同期の水準と比較すると出荷量で31.0%の減少、製品単価で35.8%の下落となったためであります。

収益面につきましては、生産・出荷量の大幅な減少に対し、前連結会計年度の第4四半期から工場の操業短縮や人件費・物件費の圧縮を徹底してきた効果が出たこと、受注の回復、原料価格の上昇に伴う原料差益等により、営業利益は136,952千円(前年同期比△87,668千円)を計上いたしました。

経常利益については、有価証券の利息や配当で47,783千円、操業短縮に伴う国の助成金28,764千円を受取ったこと等が寄与し200,197千円(前年同期比△39,821千円)となりました。

その一方で、保有するPCBの将来の廃棄費用としての環境対策引当金90,000千円と株式売却損24,294千円等で115,294千円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の純利益は59,745千円(前年同期比△110,557千円)と期初の予想(△10,000千円)から大幅に回復いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である伸銅品は、前連結会計年度末の3月実績より販売数量および販売価格が月を追って回復したものの、好景気であった前年同期比では販売数量は31.5%の減少、販売単価は35.7%の減少となりました。その結果、伸銅品の売上高は4,751,274千円(前年同期比△6,038,892千円)と前年同期比56.0%減少いたしました。ただし、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間の実績と当第2四半期連結会計期間の実績を比較すると販売数量は11.6%、売上高では47.3%回復しております。

主力製品である黄銅棒の販売数量は前年同期比31%程度減少する中で、カドミレス黄銅棒等の特殊品もさえない動きでありました。黄銅線の販売数量は前年同期比33.2%減少しました。電子素材のコネクター線の販売数量は在庫調整の開始時期が早かったため前年同期比36.7%の減少ではありますが、足元ではフル生産となっております。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、前連結会計年度は比較的堅調に推移いたしました。前連結会計年度の第4四半期に高付加価値の切削品を中心に調整に入りその後底這いが続きました。販売数量は前年同期比51.9%減少し製品価格も37.4%低下したため売上高は131,948千円と前年同期比69.9%の大幅な減少となりました。しかし在庫調整もほぼ終わり今後は回復する感触を得ております。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料は、販売数量は前年同期比17.2%減少いたしました。非鉄金属原料価格も33.8%値下がりしたため、売上高は459,211千円と前年同期比45.2%減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ394,601千円増加いたしました。流動資産は、有価証券の購入および満期までの期間が1年未満となった有価証券を投資有価証券勘定から振り替えたことから有価証券が2,693,984千円増加する一方で現金が有価証券の購入等で1,425,636千円減少したこと等から差引1,378,982千円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産で168,042千円増加し投資その他の資産で1,152,279千円減少したため差引984,381千円減少いたしました。なお、新工場関係の設備資産については建設仮勘定で857,000千円を計上いたしました。

負債では、流動負債が98,828千円減少いたしました。固定負債で環境対策引当金90,000千円を引当てた等で同負債が74,598千円増加し、負債合計では24,230千円減少いたしました。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ418,831千円増加し4,381,835千円となりました。当第2四半期連結累計期間において59,745千円の利益を計上する一方で、株式市場の上昇に伴い保有株式の評価益が20,804千円と前連結会計年度末の評価損298,681千円から319,485千円改善したことが主要因であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.7%上昇し、22.0%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,425,636千円減少し1,173,687千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期比577,844千円減少の330,723千円となりました。これは主に、売上債権の91,386千円の減少と、棚卸資産の286,629千円の増加および仕入債務の196,269千円の増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期比1,596,102千円増加の1,734,060千円となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出2,025,263千円および投資有価証券の売却による収入788,246千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期比710,941千円減少の22,299千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円および長期借入金の返済による支出596,908千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における業績動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月11日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想を修正し、平成21年11月6日に公表いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、第1四半期より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。

この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,687	2,657,324
受取手形及び売掛金	3,156,909	3,251,767
有価証券	3,692,494	998,509
商品及び製品	310,308	224,679
仕掛品	608,042	316,419
原材料及び貯蔵品	418,364	508,987
繰延税金資産	35,238	72,454
その他	70,325	114,255
貸倒引当金	△1,122	△1,131
流動資産合計	9,522,249	8,143,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,061,025	1,060,715
減価償却累計額	△895,474	△888,002
建物及び構築物(純額)	165,550	172,713
機械装置及び運搬具	7,356,724	7,154,137
減価償却累計額	△6,400,489	△6,294,987
機械装置及び運搬具(純額)	956,234	859,150
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	857,000	769,418
その他	371,181	370,931
減価償却累計額	△319,784	△310,073
その他(純額)	51,397	60,858
有形固定資産合計	6,238,815	6,070,772
無形固定資産		
ソフトウェア	253	398
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,479	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995,363	3,143,009
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	63,084	64,564
貸倒引当金	△8,217	△5,063
投資その他の資産合計	4,187,322	5,339,601
固定資産合計	10,428,616	11,412,998
資産合計	19,950,865	19,556,264

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,843	440,573
短期借入金	655,770	733,574
未払消費税等	1,897	37,507
未払費用	108,514	84,325
未払法人税等	6,346	6,384
賞与引当金	46,310	31,650
その他	66,821	287,315
流動負債合計	1,522,503	1,621,331
固定負債		
長期借入金	1,688,943	1,628,047
長期仮受金	594,728	639,977
退職給付引当金	225,445	248,796
役員退職慰労引当金	76,030	100,430
環境対策引当金	90,000	—
繰延税金負債	450,413	428,662
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	28,934	33,984
固定負債合計	14,046,526	13,971,928
負債合計	15,569,029	15,593,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,261,417	1,201,672
自己株式	△15,198	△15,198
株主資本合計	3,131,718	3,071,973
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	△4,340	△43,941
その他有価証券評価差額金	20,804	△298,681
評価・換算差額等合計	1,250,117	891,030
純資産合計	4,381,835	3,963,003
負債純資産合計	19,950,865	19,556,264

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,066,038	5,342,433
売上原価	11,335,878	4,789,663
売上総利益	730,159	552,770
販売費及び一般管理費	505,538	415,817
営業利益	224,621	136,952
営業外収益		
受取利息	157	29,854
仕入割引	4,159	—
受取配当金	14,337	17,929
助成金収入	—	28,764
その他	16,175	8,117
営業外収益合計	34,830	84,666
営業外費用		
支払利息	13,581	16,806
売上割引	4,652	3,116
手形売却損	873	354
その他	325	1,144
営業外費用合計	19,433	21,421
経常利益	240,018	200,197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	28
固定資産売却益	1,584	—
投資有価証券売却益	13,494	—
特別利益合計	15,078	28
特別損失		
固定資産除却損	433	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,300	—
投資有価証券売却損	—	24,294
環境対策引当金繰入額	—	90,000
特別損失合計	2,733	115,294
税金等調整前四半期純利益	252,364	84,931
法人税、住民税及び事業税	54,335	2,160
法人税等調整額	27,726	23,025
法人税等合計	82,061	25,185
四半期純利益	170,302	59,745

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,798,338	3,070,937
売上原価	5,419,364	2,741,275
売上総利益	378,974	329,661
販売費及び一般管理費	251,723	209,025
営業利益	127,250	120,636
営業外収益		
受取利息	105	17,363
仕入割引	2,039	—
受取配当金	3,670	3,461
助成金収入	—	9,439
その他	9,914	2,992
営業外収益合計	15,729	33,256
営業外費用		
支払利息	6,892	8,324
売上割引	2,442	2,019
手形売却損	476	202
その他	50	1,118
営業外費用合計	9,861	11,665
経常利益	133,119	142,227
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	1,000
投資有価証券売却損	—	1,572
特別損失合計	—	2,572
税金等調整前四半期純利益	133,119	139,654
法人税、住民税及び事業税	37,821	1,082
法人税等調整額	20,509	24,513
法人税等合計	58,330	25,596
四半期純利益	74,788	114,058

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,364	84,931
減価償却費	129,013	122,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,517	3,144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,231	△23,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,350	△24,400
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	90,000
受取利息及び受取配当金	△14,495	△47,783
仕入割引	△4,159	—
支払利息	13,581	16,806
売上割引	4,652	3,116
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,494	24,294
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,584	—
固定資産除却損	433	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,000
ゴルフ会員権評価損	2,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	818,197	91,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,761	△286,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,848	196,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,720	△35,610
その他	14,274	99,139
小計	922,687	315,145
利息及び配当金の受取額	14,495	36,793
利息の支払額	△13,405	△17,268
法人税等の支払額	△15,209	△3,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,567	330,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000	△23,000
定期預金の払戻による収入	23,000	23,000
有価証券の取得による支出	—	△1,092,495
有形固定資産の取得による支出	△81,661	△160,703
有形固定資産の売却による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△110,696	△932,768
投資有価証券の売却による収入	63,092	788,246
保険積立金の積立による支出	△69	—
保険積立金の解約による収入	4,150	2,224
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,000
収用に係る経費分による支出	△15,773	△45,248
収用に係る設備取得のための支出	—	△294,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,957	△1,734,060

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△766,800	30,000
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△239,737	△596,908
リース債務の返済による支出	△3,372	△5,305
配当金の支払額	△23,185	△85
自己株式の取得による支出	△145	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,240	△22,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,368	△1,425,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092	2,599,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,461	1,173,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 新工場建設関連のお知らせであります。去る8月下旬に新工場の建設の許可を得て、建築を開始しております。

(2) 平成21年10月15日付の「連結子会社の合併に関するお知らせ」で情報公開しておりますが、当社の100%子会社同士を合併させることを当社取締役会で決議いたしております。非鉄金属の販売問屋である大阪黄銅株式会社は、その業務の一環として一部非鉄金属原料の購入を行っておりますが、今般、非鉄金属原料の購入を主たる業務とする日伸地金株式会社を吸収合併するものであります。その目的は当社グループの非鉄金属原料購入部門の効率化を図るためであります。したがって、日伸地金株式会社の業務は大阪黄銅株式会社の非鉄金属原料部門としてそのまま受け継がれることになります。合併する両社はいずれも当社100%連結子会社であるため合併比率の取決めはありません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。合併期日は平成22年1月3日を予定しております。